パーソナル・スペースによる高齢者の家族との親密性の測定

PERSONAL SPACE AS A WAY TO MEASURE SENIORS' INTIMACIES WITH FAMILY

今 川 峰 子

Mineko Imagawa

I used the projective method to measure interpersonal distance and assess perception of family closeness among elderly Japanese. Studied were relations with grandchildren, spouses, sons and daughters, son-in-law, or daughter-in-law, female friends, male friends, unrelated children, and elderly strangers. I also examined gender and regional differences. Subjects in rural areas were more likely to live with their children's family than those in urban areas, and expressed a stronger interest in living together.

All subjects felt closest to grandchildren, followed by spouse, daughter, son and daughters-in-law. Both men and women felt closer to their daughters than to their sons. In general, relations with in-laws were not close.

Elderly women felt significantly closer to their grandchildren, daughters, sons, daughters-in-law, and female friends than elderly men did.

A significantly greater number of elderly in rural areas lived with families ; however, in terms of interpersonal distance, urban elderly living on their own reported closer relations with family members.

From these results, I concluded that living together does not necessarily generate greater feelings of warmth among family members.

Received Oct. 31, 1997

Key words : interpersonal distance, projective method, family relations, regional differences, the elderly

問題と目的

人が他者と会話するときに、どの程度の距離を取るかについては、文化人類学者であるHall（1966/1970）の研究がよく知られている。彼は観察と面接によって、4種類の距離帯を区別した。最も接近した密接距離は、恋人、家族、ごく親しい人との間の距離である。2番目に近い個体距離は親しい友人との会話などにとる距離である。3番目に離れた距離帯はクラスメート、会社の上司、隣人との一般的な会話に利用される社会距離であり、最も離れた公衆距離は演説や講義のような場面に利用される。彼はこの距離帯が、社会や文化によって異なることを指摘した。このような対人距離を説明する概念として、パーソナル・スペース(personal space）の用語が使用され、1960年代以降には盛んに研究されるようになってきた。パーソナル・スペースの定義については、例えばHayduk（1983）は、他者が侵入すると不愉快になるような、各個人が所有している空間領域と定義した。そしてパーソナル・スペースは、相手との関係によって狭まったり、拡張したりして変化すると指摘した。好意をもつ者同士は接近した対人距離をとり、非好意の者同士は離れた距離をとることが、既に多くの研究から知られている（Mehrabian, 1969；Guardo, 1969；Byrne, Ervin & Lamberth, 1970；Duke & Nowicki, 1972；Ashton, Shaw & Worsham, 1980；Morris & Smith, 1980；McAdams, 1981；Sinha, 1990)。

パーソナル・スペースについての研究からは、共通して性差が認められる。ただ性差に関しては、年齢、人種、観察場面で異なっているが、幼児から大人まで男性の方が女性以上に広いパーソナル・スペースを持つことを支持する研究がある(Tennis & Dabbs, 1975；Giesen & McClaren, 1976；渋谷、1987；渋谷、1990)。投影的方法によるパーソナル・スペースの測定からは、男性よりも女性の方が親友との距離は接近している。見知らぬ人や恐そうな人に対しては、逆に女性の方が離れた距離をとる（Guardo, 1969)。

400以上にのぼる文献をレビューし、社会的地位、協調性、親密性、粗暴性、観察場面などにまとめた、Hayduk（1983）の研究では、親密性、年齢、粗暴性、社会的地位などについてはパーソナル・スペースと関連することを支持する研究が多く、不支持は少ない。

相手と親密な関係にある場合に、最も関連の深い観察可能な非言語的行動とは何であろうか。それは対人距離、凝視、身体の向きなどの行動であり、一般に相手への好意が増すと凝視も増大し、対人距離も密着する（Mehrabian, 1969)。親密性とは、相手に対する好意や愛情、あるいは興味や思いやりなどであるとPattterson(1983/1995)は言う。親密であっても、あまりにも接近しすぎると、近づかれた相手は否定的な反応を示す。この点について、SundstromとAltman(1976)は、たとえ好意をもっている相手であっても、密着する度合には最適レベルがあり、対人距離と快・不快の感情には曲線的な関係が認められるとして、個人空間モデルを提唱している。親密な間柄では最適レベルは接近した位置に、見知らぬ相手とは遠い位

置に最適レベルが存在する。これらの研究から、パーソナル・スペースが相手の人物との親密性をかなり忠実に反映する非言動的行動であることがわかる。

小学生、中学生を対象として、家族間の対人距離を測定した今川（1993）の研究では、母親、父親、祖父母、友人、見知らぬ小学生、見知らぬお年寄りなどとの対人距離を測定している。女子では最も近い人物は母親であるが、男子については成長するにしたがって母親との対人距離は広がり、むしろ父親との距離が接近する。中学３年生では男女共に、最も接近した対象は同性の友人であった。

相手と気詰まりにならない程度まで接近した位置で対人距離を測定すると、情緒的には最適レベルの距離、すなわちパーソナル・スペースを推測することになる。そこで、高齢者の家族とのパーソナル・スペースを測定し、家族成員間との親密性を測定することを本研究では第１の目的とした。

高齢者の国際比較調査から、生活の中で一番大切なものとして家族をあげる割合が90％近くにのぼり（総務庁長官官房老人対策室, 1982, 1987, 1992）、家族間の親密性を維持し、高齢者が子世代とうまく暮らす方法を探ることは、高齢社会を考える上で意義があると思われる。

日本の多くの高齢者は、住み慣れた家で、家族と共に暮らし、家族に看取られて死ぬことを望んでいる。しかし、国勢調査をもとにした65歳以上の高齢者世帯の子や孫世代との同居率は、減少する傾向にある（総務庁統計局, 1994）。子世代との同居率は、都道府県によって多少の差は見られるが、一般には大都市ほど低く、農村部ほど高い傾向にある。同居率が大都市ほど低いのは、住宅面積が狭いなどの物理的環境要因、子世代の勤務場所などの地理的要因、生計の依存などの経済的要因、家族間の情緒的・心理的要因が挙げられるが、これらの要因に加えて、明治から戦前まで続いた「イエ制度」の影響がある。都市部に比較して郡部の方が、現在でも土地と財産の大半は長男が相続し、老親を扶養するのは当然とする意識が根強い。しかし「イエ制度」が廃止された今日では、子世代との意識のずれが、家族間の葛藤を生む原因ともなっている。

このように、同居・別居は必ずしも家族間の情緒的・心理的要因に規定されるものではないために、同居率の高い郡部の高齢者の方が、子世代との葛藤を内包するケースが多いと推定される。このため、同居率の高い郡部の方が、都市部に比較して家族との親密性はむしろ低いと推定され、これがパーソナル・スペースにも反映されるであろう。同居率の高い郡部と同居率の低い都市部を対象として、パーソナル・スペースをもとに高齢者と家族との親密性を測定することが第２の目的である。

では、パーソナル・スペースの測定を高齢者に応用するには、どのような方法が適切であろうか。従来、パーソナル・スペースの研究には、(1)実験的な場面を設定して、統制された条件のもとで、会話をするために立ち止まる位置を測定する方法がある。この方法では対人距離を変数として操作できるという長所がある。しかし、個人のプライバシーにかかわるよ

うな事柄まで踏み込んで操作することはできない。(2)教室や運動場で子どもを観察し、教師や友人に話しかける位置を測定する方法として、Burgress と McMurphy (1989) は、保育室に隠しカメラを設置して写真に撮影し、写真を撮り終えてから、これをもとに対人距離を測定する方法を導入している。直接観察する場合には、現実の生活上での正確な距離を測定できるが、データ収集に長時間を要する短所もある。(3)ミニチュアの人形や影絵として描かれた人物を被験者自身と相手に見立てて、対人距離を投影させる方法がある。この方法は、多くの異なった対象からデータを収集できるが、相手と自分自身との距離を縮小したミニチュアの人形や絵に描かれた人物に見立てるために、実生活上の対人距離との多少のギャップが存在する。しかし方法として簡便なため、多くのデータを収集しやすい。

以上のことから、高齢者を対象として、嫁と姑、夫と妻など、現実の家族関係を推測するには、従来の実験的方法や観察方法には限界がある。このため、本研究では投影的方法を使用した。研究に先立って、従来の研究結果から導き出される仮説は以下の通りである。

1) パーソナル・スペースの検査結果からは、配偶者、娘、息子、孫など親密な関係にある人物ほど対人距離は接近し、見知らぬ人物など疎遠な人物ほど離れているであろう。

2) パーソナル・スペースの研究からは、性差が指摘されているが、本研究でも女性の方が男性よりも対人距離は接近しているであろう。

3) 郡部の方が都市部よりも同居率は高いが、同居による家族間の葛藤も多く、対人距離は逆に郡部の方が離れているであろう。

方　　法

投影的方法によりパーソナル・スペースを測定するための冊子と、地域の高齢者の生活意識を調べるために、年齢、性、家族構成、生活意識等のアンケート用紙の2種類を使用した。

パーソナル・スペースの測定

投影的方法によるパーソナル・スペースの測定には、人物を影絵として提示する場合(Guard, 1969; 井原, 1981) があるが、異世代の家族成員を弁別するには不十分なため、渋谷 (1987) が使用したような年齢が判別できる人物とした。ただ渋谷の場合には人物がやや正面向きであるため、二人の人物が向きあうことにならない。そこで両者が向きあうような人物を作成して使用した (Figure 1 を参照)。人物については、高齢者の家族以外に男性の友人・女性の友人・見知らぬ男性の高齢者・見知らぬ女性の高齢者・見知らぬ男児・見知らぬ女児を加えた。これらの人物は対人距離が人物間の親密性を反映していることを確認するためである。①孫・男の子、②孫・女の子、③見知らぬ男児、④見知らぬ女児、⑤息子、⑥娘、⑦婿、⑧嫁、⑨配偶者、⑩男性の友人、⑪女性の友人、⑫見知らぬ男性高齢者、⑬見知らぬ女性高齢者の13の異なった人物を1ページにつき1人づつ印刷し、それぞれの人物に対して、自分自身と見立てたシールの人物が話をする場面を想像し、気詰まりにならない程度まで接近した位

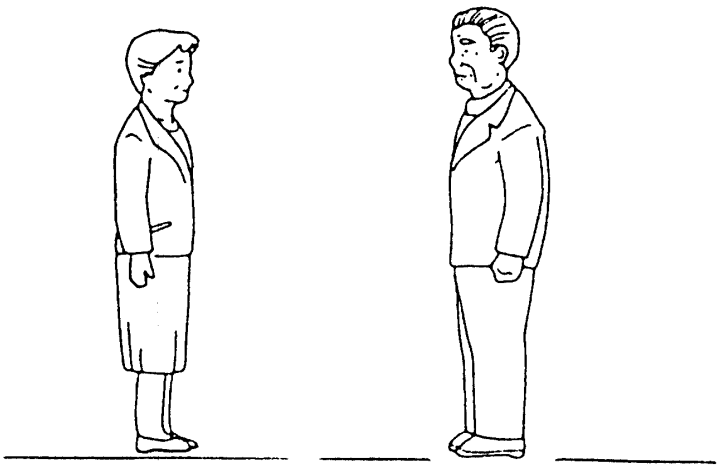

Figure 1　男性高齢者と嫁との対人距離

置に貼りつける作業を求めた。Figure 1 の用紙のサイズは縦21.0cm、横29.6cm である。冊子内の人物の大きさは、平成2年度における厚生省の身長測定の対象年齢を1：25に縮小した人物を使用した。孫と見知らぬ男児、見知らぬ女児の大きさは小学3年生の身長を基準とし、息子、娘、婿、嫁は年齢45歳～49歳、高齢者は年齢65歳～69歳を基準とした。実施に際しては、人物の提示順序による効果をラテン方格によって相殺するために、冊子の綴じる順序を違えたことと、実施前に一通り描かれた人物を見るよう指示した。

対象とした居住地域

この研究は高齢者の家族との対人距離を測定することと、同居率の異なる地域を対象として、対人距離から家族との親密性を検討することを目的としたため、5つの地域を選出した。同居率が低いと予想される大都市A市、地方都市のB市・C市、同居率が高いと予想される農村部のD町、地方都市に比較的近い山村部のE町の5地域である。対象とした5地域の同居率は総務庁統計局(1990)の国勢調査によると、大都市A市が51.7%、地方都市B市は67.2%、地方都市C市は76.3%、農村部D町は81.4%、山村部E町は83.9%であった。

調査期間及び実施方法

平成4年10月～平成4年12月にわたって実施した。調査方法は、B市・C市・D町・E町の4地域については、老人クラブの連合会を通じて依頼をし、市町村単位の役員会に出席し、地区の役員にパーソナル・スペース検査と生活意識調査を説明した。そして地区の役員が数名分の検査用紙を持ち帰って実施する方法をとった。A市については、市中心街の福祉会館の利用者（趣味の教室・囲碁等の娯楽や入浴）を対象として、学生のアシスタントと共に個別調査を実施した。大都市A市について、実施方法が異なったのは、老人クラブに依頼できなかったためである。

被　験　者

パーソナル・スペース検査と生活意識調査の二種類をペアで各地域ごとに100名ずつ、全部で500部配布した。回収された調査用紙のうち、生年月日と現住所から二種類の調査がペアと判断できないものを除外して分析の対象としたものは、都市部A市（男性48名，女性51名）、

都市部B市（男性46名，女性42名）、都市部C市（男性42名，女性34名）、農村部D町（男性41名，女性34名）、山村部E町（男性48名，女性42名）の合計428であり、平均年齢は男性71.3歳、女性69.0歳であった。有効回収率は85.6%である。

結　　果

調査データの分析については、名古屋大学大型計算機センターの汎用機用パッケージのSAS（Statistical Analysis System）を使用して分析した。

異なった人物への対人距離について

ほとんどのシールが基準線に沿って貼り付けられていたために、2人の人物間の距離を靴の爪先間の距離として、13人の異なった人物すべてのケースを測定した。パーソナル・スペースの検査用紙には、家族や身内の人物は、あなたの息子さん、あなたの娘さん、ご主人、奥さん、あなたのお孫さんと記述してある。生活意識調査の質問項目と照合して、まず子どもがいないケースをデータの分析から除外した。また配偶者のいないケースについても、配偶者の項目のみデータの分析から除外した。そして、性（男性・女性）、居住地域（A市・B市・C市・D町・E町）、対象人物（13種類）の3要因として分散分析を実施した。各データ値が異なるために、GLMプロシジャー（市川・大橋，1987）による分析を実施した。Table 1はその結果を表示したものである。性（$F=23.29$, $P<0.001$）、居住地域（$F=28.88$, $P<0.001$）に有意な主効果が認められた。さらに対象人物（$F=68.76$, $P<0.001$）についても有意な主効果が認められた。交互作用については、性と居住地域（$F=4.50$, $P<0.01$）、性と対象人物（$F=5.71$, $P<0.001$）について、それぞれ有意な交互作用が認められた。

Figure 2は13の対象人物との対人距離の平均値を図示したものである。この平均値の算出

Table 1　性、居住地域、対象人物についての分散分析の結果

	DF	SS	MS	F VALUE	PR>F	
性　(S)	1	9779.5777	9779.5777	23.29	0.0001	***
居住地域(C)	4	48511.4106	12127.8527	28.88	0.0001	***
(S)*(C)	4	7554.1379	1888.5345	4.50	0.0013	**
対象人物(I)	12	346544.9285	28878.7440	68.76	0.0001	***
(S)*(I)	12	28767.8452	2397.3204	5.71	0.0001	***
(C)*(I)	48	21018.2510	437.8802	1.04	0.3927	
(S)*(C)*(I)	48	7132.0268	148.5839	0.35	1.0000	
Error	5380	2259523.7077	419.9858			

***p<0.001　**p<0.01　*p<0.05

には、子どものいないケースをまず除外し、配偶者のいないケースについては、配偶者の対人距離のみ除外した。パーソナル・スペースの検査用紙には、同居している家族のみと限定していない。このため、別居している娘、婿、息子はすべて平均値に含まれている。パーソ

ナル・スペースの検査が親密性を測定しているかどうかを検討するために、呈示刺激として女性の友人(FF)、男性の友人(MF)、見知らぬ女性高齢者(FS)、見知らぬ男性高齢者(MS)を挿入した。FF と FS、MF と MS について平均値の差の検定をしたところ、0.1%水準でそ

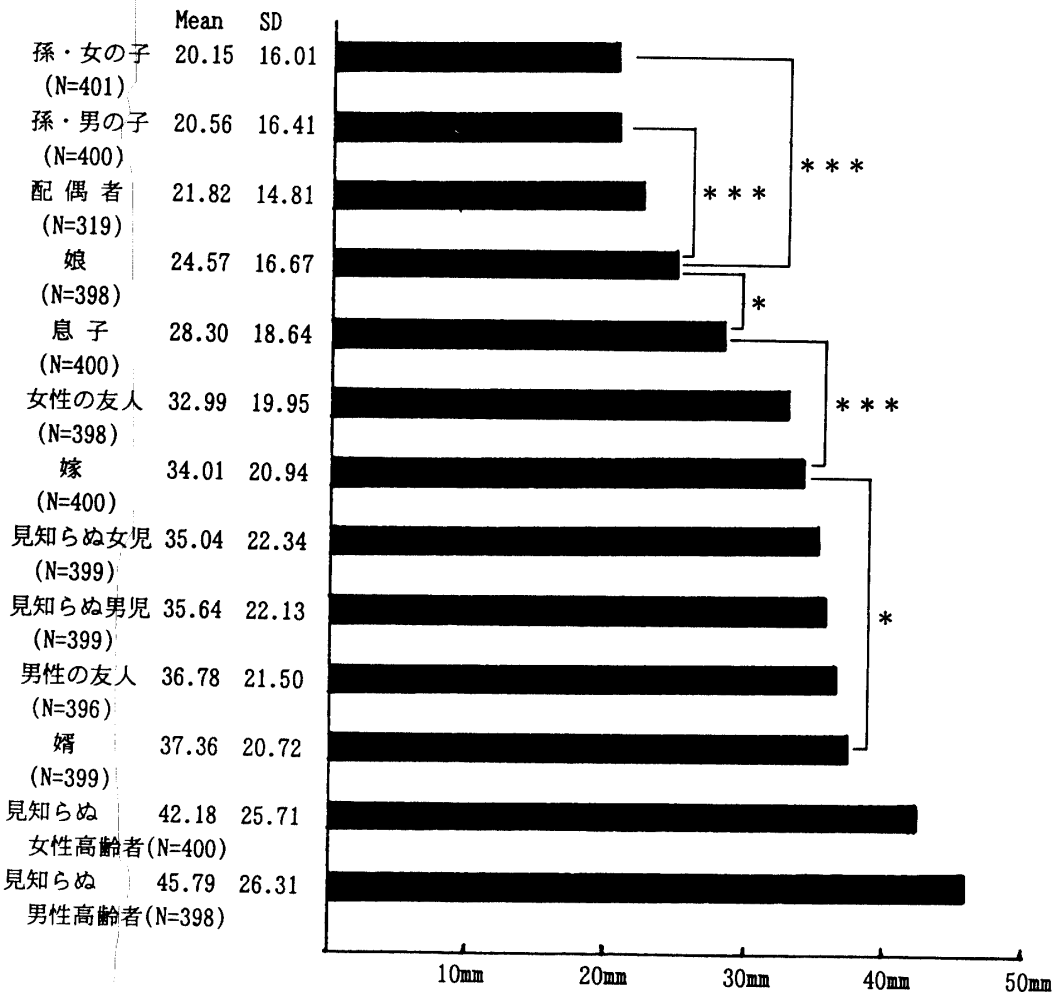

Figure 2 13の対象人物との対人距離

れぞれ有意差が認められた(FF と FS, t=6.23, p<0.001 ; MF と MS, t=5.29, p<0.001)。

一方、家族の中では、最も接近している人物は孫・女の子(GD)と孫・男の子(GS)であり、次いで配偶者(SP)→娘(DA)→息子(SO)→嫁(DL)→婿(SL)の順であった。GD と DA、GS と DA について平均値の差の検定をしたところ、0.1%水準でそれぞれ有意差が認められた(GD と DA, t=3.81, p<0.001 ; GS と DA, t=3.42, p<0.001)。さらに、SP と DA、DA と SO、SO と DL、DL と SL についても、t 検定を実施したところ、それぞれ有意差が認められた(SP と DA, t=8.01, p<0.001 ; DA と SO, t=2.52, p<0.05 ; SO と DL, t=4.07, p<0.001 ; DL と SL, t=2.27, p<0.05)。

対象人物との距離をもとに、ピアソンの積率相関係数を算出したところ、0.825～0.309に分布していた。13種類の人物との距離について因子分析を実施したところ、固有値1以上の水準で二つの因子が抽出された。Table 2はバリマックス回転後の因子負荷量を示したものである。第一因子は、孫・娘・息子・嫁・婿・配偶者に負荷量の高い因子で、血縁関係にある人物である。第二因子は見知らぬ子ども・友人・見知らぬ高齢者に負荷量の高い非血縁の因子であった。高齢者における対人距離の判断は、血縁関係にある人物か、それ以外かで異なった判断をしていることになる。

居住地域についての検討

都市部と郡部では、同居率と同居志向率が異なると予想されるために、この点をさらに詳しく検討するために、まず居住地域別の高齢者の生活形態をTabel 3に表示した。居住地域

Table 2 13の対象人物への因子負荷量

対象人物	第一因子	第二因子	共通性推定値
孫・女の子(GD)	0.79724	0.23781	0.692150
孫・男の子(GS)	0.80586	0.22380	0.699493
配偶者(SP)	0.68964	0.22035	0.524157
娘 (DA)	0.85068	0.20106	0.764073
息子(SO)	0.83974	0.24039	0.762945
女性の友人(FF)	0.54729	0.57903	0.634801
嫁 (DL)	0.69151	0.43673	0.524157
見知らぬ女児(SG)	0.39821	0.73654	0.701061
見知らぬ男児(SB)	0.40070	0.71532	0.672243
男性の友人(MF)	0.48333	0.64746	0.652816
婿 (SL)	0.69509	0.47446	0.762945
見知らぬ女性高齢者(FS)	0.14093	0.89959	0.829123
見知らぬ男性高齢者(MS)	0.13127	0.90225	0.831289
固有値	5.040102	4.101224	

別に比較すると、子世代との同居率が高いのは郡部のD町（73.3%）とE町（75.6%）であり、逆に同居率が低いのは都市部のA市（41.1%）とB市（44.4%）であった。これら5地域について、国勢調査の同居率とを比較すると、全般に同居率が低い。しかし、同居率が最も低いのはA市であり、次いでB市→C市→D町→E町であって、国勢調査の同居率と一致した順位であった。C市については、同居率、同居志向率共に、都市部と郡部の中間的な数値となっていた。国勢調査の結果も考慮し、C市のみを都市部から除外し、都市部にはA市とB市を、郡部にはD町とE町のデータをまとめて分析した。家族構成を家族との同居と、その他の場

Table 3　居住地域別の生活形態とその希望について

	A市 (N=99)	B市 (N=88)	C市 (N=76)	D町 (N=75)	E町 (N=90)	男性 (N=225)	女性 (N=203)
一人暮らし	20.2	9.1	1.3	2.7	1.1	3.6	11.8
夫婦のみ	34.3	40.9	30.3	20.0	21.1	32.9	26.1
子ども家族と同居 (娘家族と同居)	41.4 (7.1)	44.4 (8.0)	64.4 (11.8)	73.3 (5.3)	75.6 (5.6)	60.0 (5.8)	57.7 (9.4)
そ の 他	4.0	5.7	4.0	4.0	2.2	3.6	4.4
家族、身内と一緒に	44.4	56.8	73.7	93.3	78.9	70.2	65.5
家族、身内と近くで	37.4	37.5	22.4	6.7	16.7	21.3	29.1
まったく別に暮らす	11.1	3.4	4.0	0.0	2.2	5.3	3.5
わからない・その他	7.1	2.3	0.0	0.0	2.2	3.1	2.0

数字は%を示す

合の2カテゴリーにまとめて、都市部と郡部を x^2検定した。子世代との同居率は、都市部が42.8%、郡部が74.5%で、その差は統計的に有意であった（$x^2=36.23$, df=1, P<0.001）。一人暮らしの世帯は、都市部（15.0%）が郡部（1.8%）よりも高く、x^2検定の結果、有意差が認められた（$x^2=18.89$, df=1, P<0.001）。

同居志向率についても、希望の形態を家族、身内と一緒に暮らしたいとの回答と、その他の回答の2カテゴリーにまとめ直し比較したところ、都市部は50.3%、郡部は85.5%で郡部が有意に高い（$x^2=48.91$, df=1, P<0.001）。同居率を男女別に比較すると、子世代との同居率は男性が60.0%、女性が57.7%であったが、両者には統計的な有意差は認められなかった。同居志向率も男女間では有意差は認められなかった。

対人距離についての性差、居住地域差の検討

全体の分散分析の結果をTable 1に表示したが、対象人物、性、居住地域について、主効果が有意であった。さらに性と居住地域、対象人物と性については、交互作用が有意であったので、13の対象人物ごとに、性別、居住地域別に対人距離を算出し、平均値と標準偏差を表示したのがTable 4である。都市部からC市は除外し、生活意識調査の調査項目から子どもがいないケースについてのデータも分析から除外した。配偶者がいないケースについては配偶者との距離についてのデータのみを除外した。配偶者がいなくても子どもがいると答えた被験者は特に女性に多く、被験者の年齢を考慮すると死別の可能性が高い。

13の対象人物ごとに性と居住地域の2要因について2元配置の分散分析を実施した。Table 5はその結果を表示したものである。孫・男の子、孫・女の子、娘、息子、嫁はすべて女性高齢者の方が男性高齢者よりも接近した位置となっていた。性について、有意な主効果が認められたのは、孫・女の子（F=4.84, P<0.05）、息子（F=6.33, P<0.05）、娘（F=13.24, P<

Table 4 対人距離の性別、地域別の平均値と標準偏差

対象人物	都市部						郡部					
	男性			女性			男性			女性		
	Subjects	Mean(mm)	SD	Subjects	Mean (mm)	SD	Subjects	Mean (mm)	SD	Subjects	Mean (mm)	SD
孫・女の子	90	19.10	14.99	79	15.44	13.11	86	25.23	19.18	75	20.99	17.15
孫・男の子	90	18.98	13.74	79	17.48	16.17	85	24.77	17.72	75	22.09	19.90
配偶者	80	19.76	11.73	44	20.77	14.99	78	28.22	18.05	51	20.37	14.88
娘	89	23.69	14.00	77	18.44	13.78	86	32.04	19.84	75	23.85	17.77
息子	89	25.85	14.07	79	21.71	15.39	86	36.40	22.95	75	30.16	21.29
女性の友人	90	35.50	22.88	79	26.33	16.33	85	38.99	20.43	74	32.81	20.05
嫁	89	32.30	18.58	79	27.05	17.81	87	42.94	22.44	75	32.11	22.17
見知らぬ女児	90	32.53	20.55	79	32.32	19.04	87	37.93	24.31	74	36.30	26.66
見知らぬ男児	90	32.37	18.08	79	34.00	20.97	87	39.36	24.80	74	38.87	26.93
男性の友人	89	33.57	22.49	78	38.95	21.80	83	37.87	22.59	75	39.57	22.64
婿	89	32.70	20.07	78	33.51	19.48	87	41.87	21.13	74	39.12	21.79
見知らぬ女性高齢者	90	39.68	27.23	79	40.61	25.38	86	45.95	27.76	75	43.40	25.07
見知らぬ男性高齢者	90	36.68	27.23	79	50.08	26.69	85	46.13	25.27	75	49.96	26.80

0.001)、嫁 ($F=12.87$, $P<0.001$) であった。また女性の友人については、女性の方が接近し、統計的に有意であった ($F=11.99$, $P<0.001$)。逆に見知らぬ男性高齢者については、男性よりも女性の方が有意に離れた位置にあった ($F=7.51$, $P<0.01$)。

居住地域については、都市部の高齢者の対人距離が郡部のそれよりも接近していた。居住地域について、有意な主効果が認められたのは、孫・男の子 ($F=7.89$, $P<0.01$)、孫・女の子 ($F=10.67$, $P<0.01$)、息子 ($F=21.40$, $P<0.001$)、娘 ($F=14.55$, $P<0.001$)、婿 ($F=10.92$, $P<0.01$)、嫁 ($F=12.88$, $P<0.001$)、配偶者 ($F=7.33$, $P<0.01$)、女性の友人 ($F=11.99$, $P<0.001$)、見知らぬ男児 ($F=5.71$, $P<0.05$) であった。要するに、有意差が認められたのは、女性の友人、見知らぬ男児、見知らぬ男性高齢者を除いて、すべて血縁関係にある人物であった。郡部では同居率・同居志向率が高いにもかかわらず、対人距離が離れ、この検査からは親密性が低いと推察される。

ただ同居・別居には様々な要因が影響するため、子どもの有無・性別・居住形態・同居志向の条件について、都市部と郡部を比較した。その結果を Table 6 に表示した。都市部であれ、郡部であれ、子どもが有り、子世代と同居している場合は、ほとんどの高齢者が一緒に暮らしたいと望んでいる。現在の生活形態をそのまま肯定した結果となっている。しかし、現在夫婦2人、または1人暮らしの場合では、一緒に暮らしたいと希望する割合が低くなっている。これは都市部、郡部に共通するが、特に都市部の女性についてはこの傾向が顕著である。子どものいないケースを除外し、性別、居住地域別に、家族構成（子の家族と同居、その他のケースの2カテゴリーに分類）と同居志向（家族・身内と一緒に暮らしたい、その他の2カテゴリーに分類）について、頻度をもとに x^2検定を行ったところ、子世代と同居し

Table 5　対人距離別の性と居住地域についての分散分析の結果

		DF	MS	F VALUE	PR>F	
孫・女の子	性　(S)	1	1283.9091	4.84	0.0285	*
	居住地域(C)	1	2829.1685	10.67	0.0012	**
	(S)*(C)	1	7.1175	0.03	0.8699	
	Error	326	265.1102		0.8699	
孫・男の子	性　(S)	1	348.0525	1.22	0.2706	
	居住地域(C)	1	2254.1711	7.89	0.0053	**
	(S)*(C)	1	28.2336	0.10	0.7535	
	Error	325	285.8317			
配偶者	性　(S)	1	677.3120	2.98	0.0858	
	居住地域(C)	1	1668.2307	7.33	0.0073	**
	(S)*(C)	1	1159.1368	5.09	0.0249	*
	Error	249	227.6282		0.0073	**
娘	性　(S)	1	3626.2807	13.24	0.0003	***
	居住地域(C)	1	3986.3495	14.55	0.0002	***
	(S)*(C)	1	175.4663	0.64	0.4241	
	Error	323	273.9643			
息子	性　(S)	1	2223.1735	6.33	0.0124	*
	居住地域(C)	1	7818.5851	21.40	0.0001	***
	(S)*(C)	1	89.4324	0.25	0.6143	
	Error	325	351.3847			
女性の友人	性　(S)	1	4877.9894	11.99	0.0006	***
	居住地域(C)	1	1954.4675	4.80	0.0291	*
	(S)*(C)	1	182.6964	0.45	0.5033	
	Error	324	406.8527			
嫁	性　(S)	1	5321.8014	12.87	0.0004	***
	居住地域(C)	1	5323.5395	12.88	0.0004	***
	(S)*(C)	1	639.7813	1.55	0.2144	
	Error	326	413.4431			
見知らぬ女児	性　(S)	1	70.5811	0.14	0.7120	
	居住地域(C)	1	1845.4117	3.57	0.0597	
	(S)*(C)	1	40.9975	0.08	0.7784	
	Error	325	516.8570			
見知らぬ男児	性　(S)	1	26.4853	0.05	0.8214	
	居住地域(C)	1	2962.6963	5.71	0.0174	*
	(S)*(C)	1	92.6659	0.18	0.6728	
	Error	325	518.7673			
男性の友人	性　(S)	1	1054.9780	2.11	0.1478	
	居住地域(C)	1	534.5525	1.07	0.3025	
	(S)*(C)	1	272.4137	0.54	0.4615	
	Error	321	501.1697			
婿	性　(S)	1	79.8626	0.19	0.6650	
	居住地域(C)	1	4640.1437	10.92	0.0011	**
	(S)*(C)	1	259.4878	0.61	0.4352	
	Error	324	425.1044			
見知らぬ女性高齢者	性　(S)	1	49.5589	0.07	0.7904	
	居住地域(C)	1	1783.0372	2.55	0.1115	
	(S)*(C)	1	248.9898	0.36	0.5514	
	Error	326	700.1727			
見知らぬ男性高齢者	性　(S)	1	5270.0194	7.51	0.0065	**
	居住地域(C)	1	1419.5604	2.02	0.1560	
	(S)*(C)	1	1336.2000	1.90	0.1686	
	Error	323	701.9910			

***$p<0.001$　　**$p<0.01$　　*$p<0.05$

Table 6 家族構成、同居志向について、性別、居住地域別の比較

		男性 Ss=94				女性 Ss=93			
		子ども 有り Ss=90			子ども 無し	子ども 有り Ss=79			子ども 無し
		子の家族と同居 Ss=39	夫婦のみ、一人暮らし Ss=47	その他 Ss=4	Ss=4	子の家族と同居 Ss=37	夫婦のみ、一人暮らし Ss=41	その他 Ss=2	Ss=13
都市部	家族、身内と一緒に暮らしたい	87.2%	25.5%	75.0%	75.0%	78.4%	12.2%	0	46.2%
	家族、身内と近くで暮らしたい	10.3%	51.1%	0	25.0%	16.2%	80.5%	0	15.4%
	まったく別々に暮らしたい	0	17.0%	0	0	2.7%	7.3%	0	15.4%
	わからない	2.6%	6.4%	25.0%	0	2.7%	0	100.0%	23.1%
		男性 Ss=89				女性 Ss=76			
		子ども 有り Ss=87			子ども 無し	子ども 有り Ss=75			子ども 無し
		子の家族と同居 Ss=68	夫婦のみ、一人暮らし Ss=17	その他 Ss=2	Ss=2	子の家族と同居 Ss=54	夫婦のみ、一人暮らし Ss=18	その他 Ss=3	Ss=1
郡部	家族、身内と一緒に暮らしたい	95.6%	52.9%	50.0%	50.0%	98.2%	44.4%	100.0%	100.0%
	家族、身内と近くで暮らしたい	1.5%	41.2%	0	50.0%	1.9%	55.6%	0	0
	まったく別々に暮らしたい	0	5.9%	50.0%	0	0	0	0	0
	わからない	2.9%	0	0	0	0	0	0	0

ている高齢者の方が同居を望む割合が高く、0.1%水準で有意差が認められた(都市部・男性：$x^2=29.27$, df=1, $P<0.001$；都市部・女性：$x^2=46.11$, df=1, $P<0.001$；郡部・男性：$x^2=23.05$, df=1, $P<0.001$；郡部・女性：$x^2=25.31$, df=1, $P<0.001$)。一般に都市部では子世代との同居が薄れてきていると指摘されているが、実際同居している場合には、同居を望む割合が高い。ところが何らかの理由で子世代と別居している場合には、都市部ではそれほど同居を望んでいない。

考察及び討論

本研究では、シールの人物を自分自身と見立てて、相手の人物との対人距離から家族間の親密性を推測しようとした。この方法の妥当性を検討するために、被験者にとって好意的な人物として、男性の友人・女性の友人を、非好意的な人物として、見知らぬ男性高齢者・見知らぬ女性高齢者を加えて、パーソナル・スペース検査の冊子を作成した。これらの人物間の差はそれぞれ統計的に有意であった。従ってこの検査は親密性を反映していると考えられる。

家族については、最も密着していたのが孫であり、次いで配偶者→娘→息子の順であった。孫と高齢者では投影させる人物の身長に差があり、接近しても目の位置は多少離れるために、

最も密着していたと考えられる。ただ、孫と配偶者間には、統計的に有意な差は認められていない。孫との対人距離は娘・息子以上に密着していた。高齢者にとって孫は可愛い肉親であり、自分の生命の継承を託す相手でもある。一方娘や息子は40歳～50歳代になり、それぞれ独立しているため、対人距離にもこれが反映したと推察される。嫁や婿との対人距離は、孫・配偶者・息子・娘より離れていて、その差は統計的に有意であった。嫁や婿は高齢者にとってはそれほど親密な対象と見なされていない。

家族の人物に応じて、それぞれ対人距離が異なり、人物間の差は統計的に有意であること、因子分析の結果から、血縁関係にある家族と友人・見知らぬ人物は異なった因子への負荷量が高いことから、被験者は家族と他人はそれぞれのなかで親密性の程度に応じて対人距離を判断したものと考えられ、仮説１）は支持された。親密な間柄ほど対人距離は狭く、疎遠になるほど離れると指摘する研究(Duke & Nowicke, 1972 ; Mehrabian, 1969 ; Byrne, et. al. 1970 ; Ashton, et. al., 1980 ; Hayduck, 1983)とも一致していた。うまく同居するには、嫁や婿を自分の娘や息子のように、本当の親子と思って暮らすのがよい方法とは言われているが、実際にはなかなか難しい。嫁と姑の葛藤は、古くから議論され今日でも続いている問題であり、日本・韓国・中国のみならずインドでも深刻な問題となっている（中根，1977；高橋，1993)。

孫、娘、息子、嫁との距離において、女性の方が男性より接近し、この差は統計的に有意であった．このことから、仮説２）は支持された。女性は息子や娘の養育に直接かかわり、成人した後でも子どもと親密な関係を保ちやすいために、対人距離が男性以上に接近していたのであろう。配偶者については男女の性差が認められなかった。他方男性の場合には、高齢になるほど女性以上に配偶者との関係を大切にする。総務庁長官官房老人対策室（1990）では、老後において重要な事は良好な夫婦関係を保つことと回答する割合が、男性では加齢とともに増加するが、女性は逆に減少するとの結果となっていたが、男性が配偶者にはより接近するために性差が認められなくなったと考えられる。

同居率と同居志向率は、共に郡部の方が都市部よりも高いと予想した。Table 3からは、予想通りの結果を得た。郡部の方が都市部よりも、子世代との同居率は高く、その差は統計的に有意であった。また、家族、身内と一緒に暮らしたいとの回答も郡部の方が多く、その差は有意であった。本研究の対象地域別の同居率は、国勢調査の結果よりも低くなっていたが、同居率の低い順に地域を列挙すると、A市→B市→C市→D町→E町であり、順位は一致していた。本研究の被験者は同居率に関して、各地域の実態を反映した妥当なサンプルであったと判断できる。

同居志向については、都市部であってもTable 6に示されるように、現在同居している場合には同居を希望する割合が高い。都市部では別居の割合が高く、同居していない場合には子どもとの同居を望む率が低い。このことは別居を否定的に考えてはいないためであろう。

郡部では子世代と同居するケースが多いが、葛藤も多いと考えられる。それが対人距離にも反映され、血縁関係にある孫・男の子、孫・女の子、配偶者、娘、息子、嫁、婿は全て都市部の方が接近し、その差は統計的に有意であった。都市部と郡部の対人距離の差の原因として、パーソナル・スペースは郡部の人の方が、広い家に住むために、都市部に住む人よりも広いと仮定することができる。この仮定が成り立つためには、全ての人物との有意差が認められる必要がある。しかし男性の友人、見知らぬ女児、見知らぬ女性高齢者、見知らぬ男性高齢者は有意差が認められなかった。このため対人距離から判断して、都市部の方が家族と親密な関係にあると推察される。その意味で仮説３）は支持された。

同居と家族間の親密性について、どのように考えればいいのであろうか。同居・別居を規定する理由として、物理的環境要因、地理的要因、経済的要因、情緒的・心理的要因、社会的要因が挙げられる。要するに、家族関係が親密なために同居するだけではない。現実のところ、同居したために、嫁・姑の葛藤が繰り広げられ、嫁の側についた息子との関係が悪化する場合も多い。スープの冷めない距離で住むのが望ましいと言われたり、２世帯住宅が近年多く建てられる背景には、同じ家で一緒に暮らす弊害が存在するためである。

同居を決定する要因は、家族間の親密性よりも現実的な事情を指摘する研究がある。高齢者側の同居理由は生計の依存と老後の介護を、そして子ども側には住宅取得のためと子育ての援助を求める理由が挙げられている（伊藤、1994）。同居率の低さが家族関係の疎遠さに直結するのではないとの指摘もある。ドイツ、アメリカの同居率の低さは、若い世代が親世代との同居を拒む結果によるのではなくて、むしろ一定の距離を保ちたいとの親世代の要望の反映であり、同居していなくても、子・孫世代とは親密な関係が保たれているという（Kahara & Kahara, 1970）。しかも高齢者はいつでもそれぞれ孫を養育する機会が得られ、孫と親密な関係を保つことに幸福感や満足感を感じている（Feldman, et. al., 1981 ; Thomas, 1986）。以上のことから、同居は直接親密性を反映しない。このため、本研究の結果からは、同居による葛藤も多いために、郡部の方が対人距離が離れていたのであろう。

同居・別居が親密性と関連する場合は、息子家族と同居しているケースで、家族身内と全く別々に暮らしたいと回答する場合である。この調査では、子世代と同居していて全く別々に暮らしたいと答えた者は１名のみであり、このケースでは最も遠い人物は配偶者であり、次いで見知らぬ男性高齢者となっていた。さらに娘と息子が嫁よりも離れた位置に貼りつけられていた。配偶者、娘、息子との距離が遠いことから、家族の関係がうまくいっていないことが推察される。同居・別居が親密性に直接反映するであろうケースが少ないために踏み込んだ検討ができなかったが、今後はもう少し複雑な家族関係のケースを、パーソナル・スペースの測定によって検証し、親密性を測定するためのテストとしての有効性をさらに検討する必要があると考えている。

引 用 文 献

Ashton, N.L., Shaw, M.E. & Worsham, A.P. (1980). Affective reaction to interpersonal distance by friends and strangers. *Bulletin of the Psychonomic Society,* 15, 306-308.

Burgress, J.W. & McMurphy, D.(1982). The Development of proxemic spacing behavior ; Children's distances to surrounding playmates and adults change between 6 months and 5 years of age. *Developmental Psychology,* 15, 557-567.

Byrne, D., Ervin, C. & Lamberth, J.(1970). Continuty between the experimental study of attraction and real-life computer dating. *Journal of Personality and Social Psychology,* 16, 157-165.

Duke, M.P. & Nowicki, S. Jr.(1972). A new measure and social-learning model for interpersonal distance. *Journal of Experimental Research in Personality,* 6, 119-132.

Feldman, S.S., Biringen, Z.C. & Nash, S.C. (1981) . Fluctuations of sex-related self-attributions as a function of stage of the family life cycle. *Developmental Psychology,* 17, 24-35.

Giesen, M. & McClaren, H.A.(1976). Discussion, distance and sex : Changes in impressions and attraction during small group interaction. *Sociometry,* 39, 60-70.

Guard, C.J. (1969) . Personal space in children. *Child Development,* 40, 143-151.

Hall, E.T. (1970) . かくれた次元. (日高敏隆他、訳). みすず書房. (Hall, E.T. (1966) . The hidden dimension. Doubleday & Company.)

Hayduk, L.A. (1983) . Personal space : where we now stand. *Psychological Bulletin,* 94, 293-335.

市川伸一・大橋靖雄著. (1987). SAS で学ぶ統計的データ解析 1 ; SAS によるデータ解析入門. 東京大学出版会.

井原成男. (1981). 固体間距離の発達と性差. 教育心理学研究. 29, 227-231.

今川峰子. (1993). パーソナル・スペースに影響する年齢、性、親密性、居住地域の分析. 聖徳学園女子短期大学紀要. 21, 1-17.

伊藤明子・岡田真理子. (1994). 高齢化時代を住まう. 建築資料研究社.

Kahana, B. & Kahana, E. (1970) . Grandparenthood from the perspective of the developing grandchild. *Developmental Psychology,* 3, 98-105.

McAdams, D.P.(1981). Themes of intimacy in behavior and thought. *Journal of Personality and Social Psychology,* 40, 573-587.

Mehrabian, A.(1969). Significance of posture and position in the communication of attitude and status relationships. *Psychological Bulletin,* 71, 359-372.

Morris, E.K. & Smith, G.L. (1980) . A functional analysis of adult affection and children's interpersonal distance. *Psychological Record,* 30, 155-163.

中根千枝. (1977). 家族の人間関係. 講談社.

Patterson, M. (1995) . 非言語コミュニケーションの基礎理論. (工藤力監訳). 誠信書房. (Patterson, M. (1983) . Nonverbal Behavior ; A Functional Perspective. Springer-Verlag New York Inc.) .

渋谷昌三. (1987). 対人距離の発達的変化に関する投影法的研究. 山梨医科大学紀要. 4, 52-61.

渋谷昌三. (1990). 人と人との快適距離. NHK ブックス.

Sinha, S.P.(1990). Marital adjustment and personal space orientation. *Journal of Social Psychology,* 130, 633-639.

総務庁長官官房老人対策室. (1982). 老人の生活と意識－国際比較調査報告 1 回. 中央法規出版.

総務庁長官官房老人対策室．(1987)．老人の生活と意識－国際比較調査報告２回．中央法規出版．
総務庁長官官房老人対策室．(1992)．老人の生活と意識－国際比較調査報告３回．中央法規出版．
総務庁長官官房老人対策室．(1990)．長寿社会と男女の性役割・意識．大蔵省印刷局．
総務庁統計局．(1990)．平成２年国勢調査－摘要データシリーズ No.4 高齢者世帯．大蔵省印刷局．
総務庁統計局．(1994)．日本の統計．大蔵省印刷局．
Sundstrom, E. & Altman, I. (1976) . Interpersonal relationships and personal space : Research review and theoretical model. *Human Ecology,* 4, 47-67.
高橋正人．(1993)．老年期の家族関係．井上勝也・木村周（編）、新版老年心理学．朝倉書店．
Tennis, G.H. & Dabbs, J.M.(1975). Sex setting and personal space ; First grade through college. *Sociometry,* 38, 385-394.
Thomas, J.(1986). Gender differences in satisfaction with grand-parenting. *Psychology and Aging.* 1, 215-219.